

体育方法専門分科会の「来し方」・「ゆく末」について

朝岡 正雄¹⁾

はじめに

平成23/24年度の分科会会長に内定しておられた阿部征次先生が昨年の1月に就任を辞退されたため、急遽、私が4月から会長をお引き受けすることになりました。新年度の開始にあたって、理事会に新たに将来構想委員会を立ち上げることをお願いし、体育方法専門分科会の今後のあり方について検討してまいりました。ここでは、体育方法専門分科会と日本コーチング学会のこれまでの発展経緯を簡単に振り返り、前会長が推進されてこられた日本コーチング学会との連携をさらに発展させていくことこそが今後のわれわれの進むべき方向であるという主旨を述べさせていただいた後に、委員会の検討を踏まえて、会員の皆様に若干の提案をお示しして、私の就任の挨拶とさせていただきます。

<体育方法専門分科会の発足と 日本スポーツ方法学会の設立経緯>

日本体育学会は1950年に設立されました。これに対して、体育方法専門分科会の発足の源は、1955年の第6回学会大会において発表形式が部門制に変更され、これにともなって新たに「指導に関する部門」が設けられたところまで遡ることができます。部門発足当初、この部門の発表論文数は日本体育学会の発表部門の中でもっとも多く、60題に及んでいたそうです。その後、この「指導に関する部門」をより発展させるために、1966年の日本体育学会総会において「体育方法専門分科会」の創設が提案され、総会の承認を経て同年に分科会設置のための事務局が開設され、さらに1968年の第19回日本体育学会総会において分科会の設立が承認されて、翌年の1969年から正式に体育方法専門分科会が発足しています。

したがって、体育方法専門分科会は設立から今年ま

で42年の歴史をもっていることとなります。この42年の間に最初に分科会を襲った大きな転機は、1988年に、分科会会員から起こった研究誌発刊の要望に応じて、それまで出していた会報に加えて、「体育方法学研究」の創刊号を発刊した時ではなかったかと思えます。当時の日本体育学会は専門分科会が独自に研究誌を発刊することを認めていませんでした。おそらく、これを認めてしまうと、体育学会は「体育学研究」を発刊する意味を失って、多数の独立学会へと雲散霧消してしまうということを恐れたためだと思います。このために、研究誌を発刊し続けるには独立学会が必要であるということになり、1989年に急遽「日本スポーツ方法学会」を立ち上げ、「体育方法学研究」第2号は誌名を「スポーツ方法学研究」に改称して、体育方法専門分科会と日本スポーツ方法学会の連名で発行することになりました。そして翌年の第3号からは、日本体育学会の指示を守って、日本スポーツ方法学会が「スポーツ方法学研究」を単独で発行することになり、さらに第4号からは、会費を別々に徴収していたために、「スポーツ方法学研究」への投稿資格を日本スポーツ方法学会に会費を納入していた会員だけに制限することになります。これによって、日本スポーツ方法学会は名実ともに、体育方法専門分科会の会費とは別に、日本スポーツ方法学会の会費を納入した人たちだけの集まりとなってしまいます。

<組織の分割による研究の停滞>

この時期には、上に述べたように、もともとはひとつだった組織の中に、会費納入の仕方の違いにしたがって、体育方法専門分科会のみ所属する人、スポーツ方法学会のみ所属する人、両方の組織に所属する人の区別が生じることになりました。しかし、研究論文は「体育学研究」に投稿すればよいと思っていた人たちは、私を含めて、体育方法専門分科会のみ

1) 体育方法専門分科会会長

所属したままで、日本スポーツ方法学会の活動にはほとんど関心を向けることはありませんでした。このために、体育方法専門分科会の会員はおよそ1200人いるのに、日本スポーツ方法学会の会員は500人程度で頭打ちになるという状況が長く続くこととなります。

このような経緯から、分科会は〈研究会の開催〉〈会報の刊行〉〈研究活動の支援〉という3つの事業を行うだけで、現在でも研究誌の刊行は行っていません。このため、体育方法専門分科会における研究活動は長期にわたって低迷しています。同時に、日本スポーツ方法学会も、会員数の伸び悩みのために、やはり研究活動の低迷状態が続くこととなります。

＜日本スポーツ方法学会との連携強化へ＞

体育方法専門分科会と日本スポーツ方法学会の連携及び組織の一体化は、すでに2005年の日本スポーツ方法学会第86回常務理事会で提案されています。この当時の状況は不明ですが、役職者の大半がこの2つの組織の役職を兼務していたこと、体育方法専門分科会主催による研究会の開催、当時「体育方法研究報告」と称していた体育方法専門分科会の会報の発行がこの時期にほとんど休止状態になってしまったことから、日本スポーツ方法学会が体育方法専門分科会に働きかけて、両組織の役員を選出規約を改正し、組織の一体化を行うための手順を検討することになったようです。

その後、2007年には、体育方法専門分科会総会において、「体育方法専門分科会と研究視座を同じくする日本スポーツ方法学会との連携を進めていくこと」が決定され、2007年度の3月（2008年3月）には「スポーツ方法学研究」と「日本体育学会体育方法専門分科会会報」が合本で刊行され、加えて「日本スポーツ方法学会」が東京学芸大学において日本体育学会体育方法専門分科会の共催で開催されています。続いて、2008年度と2009年度も同様に、「日本スポーツ方法学会」が体育方法専門分科会との共催のかたちで開催され、「スポーツ方法学研究」も「日本体育学会体育方法専門分科会会報」との合本というかたちで刊行されています。さらに2010年3月には、日本スポーツ方法学会が日本コーチング学会に名称を変更します。これにともなって、それまでの「スポーツ方法学研究」は「コーチング学研究」に改称され、「日本体育学会体育方法専門分科会会報」との合本というかたちで刊行されています。

しかし、残念なことに、2011年3月に、体育方法専門分科会との共催で開催する予定だった「日本コーチング学会」は、東日本大震災のために中止となってしまいました。さらに2011年度の体育方法専門分科会理事会では、「コーチング学研究」への投稿数が著しく増加したために、編集委員会の委員の大半がこの2つの組織の役職を兼務している状況では、「コーチング学研究」と「体育方法専門分科会会報」を合本で刊行することは不可能であり、本年度はこの2つを別々に刊行することが提案され、承認されています。この提案は、その後日本コーチング学会理事会でも承認され、今年は「コーチング学研究」は単独で11月に発刊され、現在は3月を日処に「体育方法専門分科会会報」刊行の準備が進められています。

これに対して、第23回日本コーチング学会は、2012年3月17・18日に、日本体育大学世田谷校舎で、これまでと同様に、体育方法専門分科会との共催で開催されます。

＜現在の問題点＞

すでに申しあげましたように、役職者の大半が2つの組織の役職を兼務しているという現在の状況で、2つの学会大会を開催し、「コーチング学研究」と「体育方法専門分科会会報」の両方を同時に刊行することは、業務量の点からすでに限界に達していると思われる。したがって、役職者の業務負担を軽減するという観点から、かたちの上では独立しているこの2つの組織を一体化することが必要だと思えます。

さらに、現在、コーチング学会に所属するおよそ600人の会員のうち300人はコーチング学会のみに所属していて、体育学会もしくは体育方法専門分科会には所属していない人たちです。したがって、現状では、われわれの研究分野には、(1) 体育学会、方法専門分科会、コーチング学会の3つに所属している人、(2) 体育学会と方法専門分科会に所属している人、(3) 体育学会に所属しているがどの専門分科会にも所属していない人、(4) コーチング学会のみに所属している人の4つの類型が存在することとなります。この場合、会費の点から考えると、コーチング学会のみに所属するのが、また研究発表と研究誌への投稿機会から考えると、体育学会とコーチング学会の2つに所属して分科会には所属しないというのが最も安上がりであるということとなります。いずれにしても、ここから見えてくることは、このままでは時間とともに体育

方法専門分科会の会員数は減少せざるをえないという事実です。

日本体育学会は、2012年度から2014年度の3年間の移行期間を経て、一般社団法人化されます。この移行期間の間は、現在の専門分科会は「専門領域」に名称を変更し、専門領域の役職者は日本体育学会の専門分科会の役職者であることを名乗れないという変則状態が続きます。しかし、日本体育学会としては、社団法人化が完了する2014年度以降は、従来の支部、専門分科会から選ばれた代議員による学会運営という形態を復活させる予定であり、このために移行期間の間も、代議員の選出母体である「地域」(支部)と「専門領域」(専門分科会)には、これまで通りの運営形態をそのまま維持してもらうように求めています。したがって、今後も、日本体育学会は支部(地域)と専門分科会(専門領域)から選出された代議員によって運営されることとなります。この場合、体育方法専門分科会の会員の減少は、ダイレクトに、社団法人において議決権をもつ代議員の数の減少につながり、日本体育学会におけるわれわれの分野の発言権を弱めてしまうこととなります。

また、現在の日本コーチング学会は一般社団法人日本体育学会の「協力学会」に認定されますが、独立学会として位置づけられている日本コーチング学会の会員に日本体育学会の代議員を選挙する資格が付与されるわけではありません。それゆえ、現在、コーチング学会だけに所属している300名の人たちにも、日本体育学会におけるわれわれの分野の発言権を確保するために、今後、日本体育学会に入会していただくことを呼びかけていく必要があります。

＜日本体育学会における専門分科会と独立学会の関係＞

日本体育学会には、もともと専門分科会は研究誌を発刊しないという認識があったようです。このために、1980年から1990年の間に、ほとんどの専門分科会は、分科会に併設するかたちで、研究誌を発刊できる独立学会を立ち上げています。その中で、われわれの分野は、その後、現在に至るまで、体育方法専門分科会は会報を、日本スポーツ方法学会(日本コーチング学会)は研究誌を発刊するというように、体育学会の指示をかたくなに守ってまいりました。しかし、他の分野の専門分科会は、併設された独立学会がどんどん研究活動を活発化した結果、体育学会の下部組織が

独立した研究誌を発刊することの是非を検討しないまま、独立学会が専門分科会を飲み込むかたちで一体化された分野と、専門分科会と独立学会の両方が並立して研究誌を発刊している分野という二つの類型に分かれています。前者の例は〈バイオメカニクス専門分科会〉と〈日本バイオメカニクス学会〉、〈体育科教育学専門分科会〉と〈日本体育科教育学学会〉、後者の例は〈体育哲学専門分科会〉と〈日本体育・スポーツ哲学学会〉です。

日本体育学会における専門分科会と独立学会の、われわれの分野とは異なる、この2つの位置づけ方は、どちらも研究を活性化させたという点で高く評価することができます。しかし、体育学会の中に多数の独立学会が乱立し、それらが独立して研究誌を発刊しだすと、専門分科会の蝸壺化が進行して、隣の分野で行っている研究内容が理解できないという、体育学会のあり方を根幹から危うくする問題が生じてしまいます。この問題については、昨年(2013年)の第62回日本体育学会の「体育方法専門分科会シンポジウム」でお話ししましたので、ここでは立ち入りません。これについては、この会報の分科会企画報告をご覧ください。

＜会員の皆様への提案＞

すでに申しあげましたように、他の分野では、専門分科会と独立学会は、体育方法専門分科会とコーチング学会の関係とは異なる二通りの位置づけを行うことによって、蝸壺化の問題は別にして、どちらも研究を活性化する方向に進んで現在に至っています。しかし、われわれの分野では、専門分科会の中に独立学会を立ち上げたことが、結果として研究活動の停滞を招いてしまいました。しかも、この2つの組織を完全に分離して、どちらも研究誌を発刊するということは、現状ではほとんど不可能です。したがって、体育方法専門分科会と日本コーチング学会は、バイオメカニクス専門分科会と日本バイオメカニクス学会、体育科教育学専門分科会と日本体育科教育学学会のように、2つの組織を一体化して研究活動を促進していく道をとるべきだと思います。しかも、バイオメカニクスと体育科教育学のいずれの分野でも、会員は2つの組織の会費を別々に納入するのではなく、日本体育学会の会費納入と連動して分科会会費を納入し、それをそのまま独立学会の会費と読み替えています。

そこで、体育方法専門分科会の会員の皆様には、手始めとして、われわれも2つの組織の会費を同一に

して、日本体育学会の会員であれば、体育方法専門分科会に会費を納入した時点で、本人の希望を前提として、日本コーチング学会の会員となるように規則を改正し、さらに体育方法専門分科会と日本コーチング学会の名称はそのまま、2つの組織の役職者を一体化するということを提案したいと考えています。また、体育方法専門分科会が現在かかえている留保金については、数年をかけて、2011年度以前に専門分科会に所属していた会員の利益となり、かつ体育方法専門分科会の会員数を増加させるような方法で使用してはどうかと考えています。この提案の具体的な内容については、現在、私の方からお願いして、日本コーチング学会と共同して検討していく準備を進めています。

<「指導に関する理論」の名称は何がよいのか？>

どんどん細分化され、蛸壺化が進んでいく体育学の専門諸学の現状に対して、どのようにすれば個別諸科学の統合が可能なのかについて、昨年日本体育学会の体育方法専門分科会シンポジウムにおいて私が述べた結論は、医科学を統合する串を臨床に求めた日本医学会と同様、体育科学を統合する串は指導実践に求めなければならないというものでした（これについては、この会報の分科会企画報告を見てください）。しかし現状では、われわれの分野は、臨床医学のように臨床例を積み上げて学問分野を構築するには至っていません。この状況を打破するには、出発点として、個別種目の臨床例の積み上げの中から各種目の指導方法論を立ち上げ、それらをまとめた一般理論として「指導に関する理論」を構築し、この一般理論の研究課題にしたがって個別諸科学の研究を整理することによって、体育・スポーツに関する個別諸科学を実践に向かって統合することがはじめて可能になるというのが私の考えです。

すでに申しあげましたように、日本スポーツ方法学会は2010年に日本コーチング学会に名称を変更しています。ここでは「コーチング学」そのものについて立ち入ることはできませんが、この名称変更に関連して、最後に、「コーチング」という言葉について、私見を述べさせていただきます。「coach」という語は、ハンガリーの“Kocs”という場所で作られた屋根付きの馬車（kocsi）に由来し、馬車が人を目的地に運ぶところから「クライアントを目標達成に導く人」を意味するようになり、19世紀中頃に学生が個人的に雇った家庭教師を指す俗称として用いられていたものが、近代スポーツの誕生とともにスポーツの指導者に転用されるようになった言葉です。しかも、ここで言う近代スポーツは、青少年の教育を目標に掲げて19世紀の終わりに登場した「オリンピックスポーツ」を意味しています。19世紀の体育は「国民教育」を強調しすぎて運動を「戯」の道具に貶めてしまいました。反対に、今日の一部の競技スポーツに見られるように、「競争」を強調しすぎると、勝つためには何をしてもよいということになってしまいます。昨年の東日本大震災を機にスポーツが人間社会に及ぼす肯定的な影響力に注目が集まっていますが、パラリンピックも含めて、教育的視点から離れたところに本来のスポーツは存在しないということを今一度確認しておくことが必要ではないでしょうか？したがって、私は、「コーチング」は「体育方法」をも含む裾野の大きな概念ととらえることができると考えています。この意味で、コーチング学の研究対象には、競技スポーツだけでなく、アダプテッドスポーツや学校体育における運動指導の問題も含まれます。このような理解を前提として、「体育方法」という専門分科会の名称は、日本体育学会の一般社団法人への移行にあわせて、今後2、3年をかけて、会員の皆さんのご意見を伺いながら検討していきたいと思っています。